

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 7,074,980】	【流 動 負 債】	【 17,128,464】
現 金 及 び 預 金	6,730,332	買 掛 金	32,665
未 収 入 金	344,648	短 期 借 入 金	15,250,000
【固 定 資 産】	【 310,002】	未 払 金	226,667
(有 形 固 定 資 産)	(2)	未 払 費 用	462,848
工 具 器 具 備 品	2	預 り 金	111,984
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(310,000)	未 払 法 人 税 等	310,000
出 資 金	310,000	未 払 消 費 税	734,300
		負 債 の 部 合 計	17,128,464
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 Δ9,743,482】
		(資 本 金)	(10,000,000)
		資 本 金	10,000,000
		(資 本 剰 余 金)	(12,000,000)
		資 本 準 備 金	12,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(Δ31,743,482)
		繰 越 利 益 剰 余 金	Δ31,743,482
		純 資 産 の 部 合 計	Δ9,743,482
資 産 の 部 合 計	7,384,982	負債及び純資産の部合計	7,384,982

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

3. 収益及び費用の計上基準

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

20,000株